

金銭（斡旋利得）疑惑でアベノミクス司令塔を出た甘利明氏は、なお衆院議員の職にある。私の住む海老名市を含む衆院神奈川13区には、彼の上半身肖像のポスターが貼り巡らされており、そこには「経済で、結果を出す。」と大書されている。既に昨夏発表の『経済再興戦略2015』で「経済の好循環は着実に回り始めている」と呼号していた立場からの虚偽のプロパガンダだ。本稿執筆日（2月15日）内閣府発表のGDP15年10-12月マイナス成長の結果（「東京タリ」の見出し「アベノミクス失速鮮明 導入3年「好循環」回らず」と照らし合わせるまでもなく、その大書の虚偽性は明確だ。

15年9月の戦争法強行採決と安倍晋三自民党総裁再選後に、打ち出されたアベノミクス第二ステージ＝新三つの矢戦略は、少子高齢化対策の喧伝によってアベノミクスの虚偽性を粉飾し覆い隠そうとするものだ。白川日銀前総裁のもとで日銀理事だった早川英男氏の「新三つの矢」への論評（富士通総研オピニオン15年11月10日）で、史上最高水準を更新する企業利益のさまが「今の企業部門は、まるで全てを吸収して何も放出しないブラックホールのように」と表現されているが、生産性向上の成果あるいは付加価値増分を、賃上げや租税納入の形で社会的に還元しようとは決してしない資本の利潤要求の露骨な追求に、規制どころか規制緩和で支援姿勢をとり続けるアベ政治のもとでは、そのブラックホールの揺らぎはない。だがこのブラックホール構造のままで、日本経済は進行し続けるのか？ それに対する危惧不安の財界意識が、今回のアベノミクス第二ステージの言説に現れていると私は観た。

第二ステージ展開の政治装置として設営された一億総活躍国民会議の第一回会合（15年10月29日）で、有識者構成員として参加していた榊原経団連会長は、15年1月発表の「経団連ビジョン（目指すべき国家像の一つに「人口一億人維持」を挙げている）」がアベノミクス第二ステージの目指す目標と「まさに軌を一にするもの」と発言している。同じことは16春闘向けの経団連文書「経営労働政策特別委員会報告」の経団連会長名の序文の書き出しにも書かれている。新三つの矢の第一＝2020年GDP600兆円達成と成る経済の強化が「最も重要な点」と、その序文には書かれているが、経団連ビジョンの人口一億人維持がアベノミクス第二ステージビジョン＝一億総活躍プラン（希望出生率1.8実現&介護離職ゼロ）に継承展開されており、この点で両者は「まさに軌を一」にしている。

16春闘向け経団連文書本論の第1章は、労働力減少にまで至る人口減少を論じて「人口減少の放置は、日本経済を縮小均衡に陥らせ」、働き手減少による「産業自体の衰退」を招きかねない国家的危機だと叙述している。利潤源泉が労働力であることを本能的に認識し（経団連16春闘文書31頁「付加価値を生み出し高めていく主体は社員一人ひとり」）、労働力縮小世代再生産を脱せねばと自覚しているのだとはいえる。しかし少子高齢化は、1975年以来の日本型所得政策に拠る賃金停滞と、1972年福祉元年の一指標にもなる形で導入された児童手当の給付規制強化にも結果した「福祉見直し」のもとで起こった、出生率2.0割れ構造のもとでの必然である。中国では強制的な「一人っ子政策」下で実現した長男長女社会が、日本では賃金と社会保障の停滞のもとで生まれたのである。社会進歩が、成員個々の「個」の意識発展とともに共同性に生きる心性発展に支えられて行われることを思えば、人生の最初が社会の最少単位3人以上の「きょうだい」のもとで始められる人口部分が一定割合であることが必須と私は考えている。

そのためにも、家族を維持形成していける賃金と社会保障の構築あるいは再構築が必要だ。その結果としての人口一億、また利潤源泉となる労働＝社員活動のみならず広く社会文化活動まで含めての総活躍、こういうことならば、国民こぞって「一億総活躍社会」の実現に尽力すべきであろう。しかしそのためには、政治レベルでは、民主党政権の実現した「こども手当」を粉砕した自公政治勢力を退場させ、産業レベルでは、労組交渉力を強めて年次昇給のある年功賃金を標準賃率として確保維持し、それに対応する経験に基づく熟練の発展をキャリアとして形成していく労働改革を実現すること、正規労働者のその標準賃率に非正規労働者の賃率をあわせることこそ同一労働同一賃金原則の日本的＝生涯的实现になるのだと改めて強く考える次第である。///